

独立行政法人北方領土問題対策協会における平成26年度業務事績に関する評価案(概要)

		主な評価項目 評価の視点	主な業務実績	自己 評価	評価 書案	主な理由
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項						
(1) 国民世論の啓発						
	① 北方領土返還要求運動の推進	・返還要求全国大会等の事業を年間100回以上開催 ・統一のアンケート実施	・年間146回の事業実施 ・全国の県民大会や講演会研修会に約9,700人参加 ・収集した署名数は約537,000筆	B	B	・中期目標に基づき着実な遂行 ・活動結果に高い評価 ・改善点を次の活動に反映
	② 青少年や教育関係者に対する啓発の実施	・各種事業の実施 ・事業後にアンケート実施	・青少年及び教育関係者を対象とした事業を予定通り開催	B	B	・アンケートでの要望を踏まえた事業改善への意欲
	③ 北方領土問題にふれる機会の提供	・各種イベントや啓発等の実施 ・必要な工夫	・啓発パンフレット・文具等の作成 ・標語の募集 ・「エリカちゃん」のfacebook, twitter	B	B	・参加型プログラムを行うなど有効な啓発活動も実施
	(2) 北方4島の交流事業	・交流事業、専門家派遣の実施 ・参加者から意見聴取 ・日露間の平和条約締結のための環境整備に資するか	・協会主催、道推進委主催事業で、各4回、5回予定通り実施 ・参加者からの意見等は、事業の充実のために参考活用	B	B	・予定通りの実施 ・活動結果につき好意的な意見が多い
	(3) 北方領土問題等に関する調査研究	・真に必要なテーマに係る調査研究か	・今後の日ロ関係について考察したレポートを作成 ・協会ホームページで公表 ・内容を学生にアンケート調査	B	B	・適切なテーマを選定 ・アンケート実施で効果等の検証
	(4) 元島民の援護	・北方地域元居住者研修・交流会の開催 ・元島民等の活動の支援 ・自由訪問の開催	・7つの元島民後継者育成対策事業に対して支援 ・年7回計画6回実施(一回天候不良)	B	B	・元島民の交流会、署名活動、資料収集の実施 ・自由訪問実施
	(5) 北方地域旧漁業権者等に対する融資事業	・リスク管理債権比率を2.94%以下に抑制 ・説明・相談会、関係金融機関会議等の実施	・平成22年度以降で最低の1.13% ・融資説明・相談会等の実施	B	B	・数値目標の達成 ・相談会等の実施
II. 業務運営の効率化に関する事項						
	一般管理費の削減	・一般管理費の削減状況 ・対平成24年度比7%削減	・前年度に対して616千円の効率化	B	B	目標の達成に向けて、着実な努力が認められる
	業務経費の効率化	・業務経費の効率化状況 ・毎年度前年度比-1%	・一般業務勘定・貸付業務勘定ともに1%の効率化	B	B	目標値に照らして、満足のいく効率化が図られている
	人件費の適正化	・政府の方針を踏まえた人件費の見直し状況	・地域や学歴を勘案した水準では国家公務員より低い水準(92.8)	B	B	・地域や学歴を勘案すると国家公務員より低い水準 ・協会ホームページで公表

一般競争入札の実施	・一者応札・一者応募件数 ・随意契約による場合や一般競争入札実施時の要件や規定の有無	・一者応札・一者応募0件 ・随意契約 真にやむを得ない5件のみ	B	B	・一者応札等の件数 ・規定等の整備
内部統制	・コンプライアンス規定の整備 ・アクションプランの設定等	・規程を整備 ・リーダーシップを発揮しやすい環境づくり	B	B	・コンプライアンス規程等の整備、日常的なモニタリング
運営費交付金金額策定	・厳格な算定 ・財務内容等の一層の透明性の確保	・厳格な算定の実施 ・財務諸表等を官報公告し、ホームページや各事務所に常設	B	B	・厳格な算定の実施 ・官報公告等で透明性確保
Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項					
一般業務勘定	・短期借入金の限度額を5千万円とする	・該当なし	-	-	
貸付業務勘定	・短期借入金の限度額を14億円とする	・「つなぎ資金」として、資金繰り上最低限必要であった7億4,000万円借り入れ	B	B	・限度額内 ・最小限必要な範囲内
Ⅳ. その他の事項					
重要な財産の処分等に関する計画	・長期借入金の借入先金融機関に基金資産10億円を担保とする	・10億円を担保としている	B	B	・差入先、提供方法は妥当 ・計画等と同等水準
剰余金の使途	・剰余金の使途は適正か	・該当なし	-	-	
施設及び整備に関する計画	・展望塔について必要な改修を行ったか	・平成26年11月に改修工事が完了	B	B	・必要な改修が行われた
人事に関する計画	・適正に応じた人員配置 ・業務上必要な知識・技術向上	・スタッフ制を採用 ・各種研修会に職員を積極的に派遣	B	B	・適性を見極めた人員配置や、研修会への派遣をとおした職員の能力向上の推進に努めている
中期目標期間を超える債務負担	・中期目標期間にわたっての契約状況	・該当なし	-	-	
情報セキュリティ対策	・情報セキュリティ対策の実施	・適切な情報セキュリティの確保 ・研修の実施	B	B	・情報セキュリティポリシーを策定 ・情報セキュリティに関する研修の実施
総合評定	少ない要員ながら、創意工夫して、計画に沿った事業の推進が総合的かつ適切に行われている。また、コスト削減を考慮した効率化に向けた努力も図られており、内部統制については強化に取り組んでいる。国民世論の啓発については、若年層や女性を対象に、わかりやすく、かつ親しみやすい活動を行い、創意工夫がみられるとともに、その活動結果についても、改善点を検討し、次の活動に反映しており、効果の向上に努めていた。融資事業について、リスク管理債権の比率は、平成22年度以降で最低の1.13%となっており、計画を十分に達成している。制度の周知、関連機関との連携強化、リスク管理債権の縮減等にも努めており、全体として順調に業務が進捗していると評価できる。				
B					